

社会問題研究リソースの構想と反省

野村一夫（兼任研究員）

1 社会問題研究リソースの構想

前身

本研究プロジェクト「社会・労働関係 WEB サイト内容分析によるサイバー上『市民社会』成立の検証」には前身がある。それが「社会問題研究リソース」である。本プロジェクトは、この「社会問題研究リソース」を継承するものであり、その構想の一部を実現しようとするものである。本稿では、本プロジェクトの前身である「社会問題研究リソース」の構想について詳しく述べ、それが頓挫するにいたった経緯と内外の問題点を研究回顧的に総括しておきたいと思う。それによって本プロジェクトが明らかにしようとしたテーマのきわめて現代的な問題点が明確になり、研究の限界もまた明確になると考えるからである。

もともと「社会問題研究リソース」のアイデアは、名誉研究員である二村一夫氏が専任研究員時代に作成された「E-Text リンク集」をどのように継承するかについて考える中で得られたものである。「E-Text リンク集」は、法政大学大原社会問題研究所公式サイト OISR.ORG(オイサー・オルグ)(http://oisr.org あるいは http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp) において公開されていたリンク集で、ウェブ上に公開された労働問題や社会政策学関連の論文を直接リンクして、研究者の便宜を図ろうとした企画だった。

1999年にその二村研究員が退職され、その後任として鈴木玲氏が着任するとともに、筆者が兼任研究員になり、鈴木氏と筆者とで公式ウェブサイトを受け継いだ。リンク集関連では、鈴木氏が同じく二村氏による広範な「社会・労働リンク集」を継承し、筆者が「E-Text リンク集」を継承することになった。

筆者としては、ジャンルを労働問題に限定しない「E-Text リンク集」は、このままではすぐに行き詰ると考えた。というのは、テーマ領域が拡散し続けることが容易に予想されたので社会問題全般に対して対応する必要があると思ったからである。もはや個人芸的な作業ではなく、チームを組む必要があると判断した。そのチームのメンバーはそれぞれ得意な担当テーマ領域をもち、そのテーマ領域についてだけチェックする態勢作りが必要と考えた。その上でリンクの対象を「社会問題研究リソース」と定義して、それなりの構想を立てなければ、継続的に更新できるコンテンツにはならないだろうと判断した。

その一方で、当研究所に「社会問題」が冠せられているにもかかわらず、実質「労働問題」に活動が収束しており、それを補完するという意義も「社会問題研究リソース」構想に見出していた。すなわち、社会学的な視点からも納得できるような「社会問題研究」を、公式サイトを舞台に展開できるのではないかということである。その一里塚にしたいとの希望があった。

このような経緯で、筆者は「E-Text リンク集」をそのまま受け継ぐのをせずに、新たに「社会問題研究リソース」プロジェクトを始めることにしたのである。

公開開始

1999年7月、公式サイト OISR.ORG において「社会問題研究リソース」プロジェクトを開始した。立案およびプロデュースは筆者がおこない、当初は、コンテンツ作成担当として研究所スタッフ有志と立教大学社会学部産業関係学科野村ゼミ学生有志および東洋大学社会学部での「社会学史」(野村担当)受講者有志で始めた。この参加者を「SPチーム」と呼ぶ。ほぼ20名ほどがこれに参加した。

1テーマごとに担当者を設定するものとし、担当者の名前を入れてページの責任を明確にすることにした。多項目にわたるため、基本的に人手不足が予想された。将来的には他の信頼できる学生や社会人に呼びかけることも考えての出発だった。

1999年7月21日、項目だしと基本方針を決定し、この日から正式にトップページからリンクした。また、作業用メーリングリストも開始した。そしてこの年の夏から2000年春にかけてスタッフ向けの個別講習を研究所において随時おこなった。

不完全なコンテンツでの公開や「構築中」ばかりの状態での公開は決して望ましいとはいえないが、研究所外部の人間をふくむ共同プロジェクトなので、相互の進捗状況が見えていなければならない。それで、構築過程も公開しつつける「ガウディ方式」でいくことにした。構想をかたんにまとめた「SPプラン」も1999年7月の時点で公開した。以下、この「SPプラン」に即して構想を説明しよう。

目的と目標

「社会問題研究リソース」(略称はSP)は、社会問題について基本的な研究リソースを提供することを目的としている。研究の水準としては、当面、大学生がレポートや卒業論文を書ける程度を目標とした。オンラインリソースが充実しているであろう10年後には、修士論文が書ける程度にまでできるかもしれないとの見込みをもっていた。

ゆくゆくはかなり網羅的なリンク集にする構想だったが、当初に関しては、リソースを厳選して提示することにした。ただし市民サイトや運動サイトは、社会問題の社会的定義づけ過程において先端的な役割を果たすことが多いため、少し寛容にあつかうことが必要と判断していた。リンクには必ず解説コメント(評価)をつけることにした。

ポイントは、(1)だれが(2)何を(3)どのように、問題にしているかが浮かび上がるように構成することである。

テーマ領域

社会問題として具体的に想定されるテーマ群としては以下のものなどを考えていた。総論、家族問題、医療問題、保健医療制度、エイズ問題、嗜癖問題、自殺問題、死刑制度問

題、カルト問題、エスニシティ、人権問題、企業組織問題、行政組織問題、ジェンダー問題、教育問題、大学問題、公害問題、環境問題、都市住宅問題、地域社会、戦後処理問題、原発問題、巨大開発問題などである。これらは随時拡張されることになっていた。

ウェブではこれらを便宜上つぎの八つのカテゴリーに分類して提示することにした。

- (1) 総論
- (2) 情報系問題群
- (3) 教育系問題群
- (4) 家族系問題群
- (5) 地域環境系問題群
- (6) 人権系問題群
- (7) 組織系問題群
- (8) 生命身体系問題群

以上は、このプロジェクトのために考案したオリジナルのカテゴリーである。

このSPには問題発見的な意義をもたせたいと考えていた。ある程度整備された段階の話として、新しい社会問題に対しては迅速にリソースを提供するようにしたいとも考えていた。

社会構築主義

「社会問題研究リソース」は、社会問題の萌芽状態とその生成場面から実態をフォローしたいと考えていた。当時のウェブ上ではそれがある程度観察可能であった。それをあつかうさいには伝統的な社会問題論では不十分であり、社会構築主義の導入が必要と考えた。それはおおよそ次のようなものである。

そもそも社会問題の「問題性」は価値判断を伴うもので、一般にそれは社会集団によって異なるものである。たとえば「少子化」は大局的な経済政策的立場から初めて「問題」になるものであり、当の少子家族が抱える「問題」とは明らかに異なる。有害図書問題を「有害」と決めるのは特定の社会集団であって、そうした動きそのものを「問題」と見なす社会集団も数多く存在する。陣痛促進剤問題を「問題である」と批判しているのは被害者の人たちであって、医療現場では今でも比較的安易に考えられているようである。このように社会問題の「問題性」は必ずしも自明ではない。

社会問題とは、問題性の定義に関するさまざまな言説の闘争過程である。したがって、社会問題研究の対象を「問題とされる状態」におくのは学術的に見て洗練された方法ではない。むしろ「問題をめぐる活動」を研究対象と見定めるべきではないか。したがって、だれが何をどのように問題にしているか（あるいは問題でないと主張しているか）を明確にすることこそ、研究上のポイントになる。

このように、理論的には社会構築主義的社会問題論を参考にした。主要な参考文献としては、以下の文献がある。

- (1) 中河伸俊『社会問題の社会学 構築主義アプローチの新展開』(世界思想社、1999年)
- (2) 徳岡秀雄『社会病理を考える』(世界思想社、1997年)
- (3) J・I・キツセ、M・B・スペクター『社会問題の構築 ラベリング理論をこえて』村上直之・中河伸俊・鮎川潤・森俊太訳(マルジュ社、1990年)
- (4) ヴィヴィアン・バー『社会的構築主義への招待 言説分析とは何か』田中 一彦訳(川島書店、1997年)
- (5) 平英美・中河伸俊編『構築主義の社会学 論争と議論のエスノグラフィー』(世界思想社、2000年)
- (6) 中河伸俊・北沢毅・土井隆義編『社会構築主義のスペクトラム パースペクティブの現在と可能性』(ナカニシヤ出版、2001年)
- (7) 上野千鶴子編『構築主義とは何か』(勁草書房、2001年)
- (8) 片桐雅隆『自己と「語り」の社会学 構築主義的展開』(世界思想社、2000年)
- (9) 金森修『サイエンス・ウォーズ』(東京大学出版会、2000年)

想定された問題点

当初、予想された問題としては、第一に、著作権問題があった。これはとくに既存リンク集との重複が問題化する可能性を想定していた。リソースの発見には手数がかかるものである。

第二に、担当者による責任放棄がある。ひとたび定評を得たリンク集の場合には、サイト管理者からのリンク要請があるもので、それに対する対応や、新しいサイトに対するメンテナンス作業がある。また、個別の事件が発生した場合には、即座に対応する必要がある。そうした作業が完遂できるかという懸念があった。

第三に、コストがかかるわりに、まったく予算がないままに立ち上げたことが問題になりそうだと懸念もあった。

第四に、圧倒的な人手不足の問題が解消できるかという問題があった。

2 科研費申請

じっさいに作業を始めてみると、とてもボランティアでできる仕事ではないという判断を持った。通常予算では本プロジェクトを遂行できないと判断して、大原社研は科学研究費補助金を申請することにした。筆者と鈴木研究員が当初計画していたプロジェクトの構想の概要は以下の通りである。

研究目的

社会問題とは、問題性の定義に関するさまざまな言説の闘争過程と考えられる。したが

って、社会問題研究の対象を「問題とされる状態」におくのは洗練された方法ではない。むしろ「問題をめぐる活動」を研究対象と見定めるべきである。これが社会構築主義的社会問題論の主張である。したがって、だれが何をどのように問題にしているか（あるいは問題でないかと主張しているか）を明確にすることこそ、社会問題研究の焦点になる。

従来、社会問題が社会的に構築されるさいに決定的な役割をされると考えられてきたのが、「クレーム申し立て」をする社会運動集団と「アジェンダ設定機能」をもつマス・メディアだった。ところが、近年の社会問題構築においてインターネット上のウェブサイトが重要な役割を果たすようになったため、社会問題の構築過程に大きな変容が生じている。これは歴史的意義をもつ大きな変容と考えられる。

本研究では、インターネット利用による社会問題構築過程の変容に焦点を定め、ウェブサイトを中心とするインターネットの役割を詳細かつ網羅的に実態把握しようとするものである。今回は主題と主体の分布状態の実態という空間的把握に主眼をおき、将来的には必要となる時系列研究は将来課題とする。そのかわり今回は選択された社会問題に関するWEBサイトの全数把握につとめる。

この研究の第一の特色は、広義の社会問題全般に主題を広げ、あえて特定テーマに限定しないで、テーマ間の比較を行う点である。これは移動を伴わないインターネット調査ゆえに可能なことである。少なくとも当初はかなりの人手と時間を要するが、全数調査は不可能ではない。全数調査にすることで、インターネットによるコミュニケーションの変容が、たとえば医療・教育・メディアなどの主題によってかなり異なることが実証的に比較できる。

第二に、調査結果を随時公開していく画期的手法をとる。基礎データとしてのリソースリストを公式サイト上において随時公開する予定である。これを網羅的リンク集として活用してもらうことによって、インターネット・ユーザーがどのような問題に関心を寄せているのかを把握して、ログ解析によって動向を数量的に把握する。現時点では、社会問題全般を系統的に分類し、適切にナビゲートする検索サイトは存在しない。これは主要商用サーチエンジンにキーワードとして「社会問題」を検索することで容易に証明できる。また学術用サーチエンジンについてもディシプリン指向が強く、社会問題という概念によって全体を俯瞰できるサービスはない。本研究プロジェクト主催のディレクトリ・サービス「社会問題研究リソース」によって一種の社会貢献を果たしつつ調査研究をおこなうわけで、この種の本格的な研究は社会科学系ではきわめて稀少である。しかし、被調査者に負担をかけず、しかもリソースリストの提示という即時的メリットをもたらすこの方法の有効性は、すでに商用サイトではマーケティングに利用されている。学術サイトでは魅力的なコンテンツが提供できないために、この手法が使えなかったのである。その点、本研究所は「ヤフー・ジャパン」おすすめサイトになるなど一般的に広く知られた公式サイト"OISR.ORG"を運営し、調査面でもすでに労働問題サイト研究について経験済みである。この点については方法論的に新しい研究手法として提示する予定である。

第三に、社会構築主義的社会問題論の立場による実証研究であること。従来、社会問題研究は一定の政治的立場を前提として取り上げられてきたきらいがある。そのため、ある問題は好んで取り上げられる一方、ある種の問題は歯牙にもかけられなかったきらいがある。インターネット時代にふさわしい、政治的対立から距離を置いた洗練されたアプローチが必要であるというのが本研究の基本スタンスである。

第四に、アーカイブズとしての保存。現在の社会問題サイトのコンテンツは、将来、歴史的資料になりうるものである。本研究においては、将来的展望のもとに現在のコンテンツのアーカイブズを保存して、近い将来の時系列分析に備えたい。労働問題についてはすでに当研究所で行っているが、社会問題全般に対してこういう試みはほとんど存在しないはずである。

先行研究をみると、社会運動がインターネットをどのように利用しているのか調査した社会学的研究は存在する。このような研究は、とくにアメリカでは相当な分量に達している。日本語圏においては、きわめて狭小に限定された社会問題についての研究論文がでてくるものの、社会問題全般に妥当する知見であるかどうかを検証されていないのが実態である。

とりわけ社会構築主義による社会問題論においては、インターネット媒介調査は非常に少なく、全数を対象とする総体的な分布状態についての研究となると皆無である。検索エンジンにキーワードをかけて件数を調査したと称するものはあるが、当研究所において労働サイトの全文検索システムを構築した経験から判断して方法論的に問題がある。質的に洗練された方法が必要である。こうした方法論的問題についても取り組みたい。

とくに、イシュー間の比較が重要である。個々の社会問題にはイシューに依存する固有の特性があり、それによって問題構築的コミュニケーションがかなり左右される。それはつぶさに比較してみないかぎり確定的言明ができないはずで、従来研究の弱点はここにあったと考えられる。たとえば教育問題と医療問題と環境問題とでは、関係主体によるコミュニケーションの様態がかなり異質であり、メディア利用もかなり異なる。既存の特定イシューの事例研究ではマクロな構造が見えないので、先験的に考案された理論が密輸入されて補完されることが多い。本研究ではそれらの徹底的な比較をおこなうところに特色がある。このような全体的評価に関するデータを公開することで、今後の個別事例研究の参照基準を提供したい。

研究所のデータベース、インターネットでの実績と、本研究との関係

情報を収奪するだけの調査者は、どんなに数学的処理に優れていたとしても、データ収集の段階でつまづいている。回答者がかなり偏るからである。被調査者にメリットがあって一般市民が偏りなくアクセスしているようでないデータに公正性が確保できない。本研究のコンセプトは、一般市民に情報サービスを提供することでこれを解決しようとするところにある。問題はサービス提供能力をどれだけ調査者がもっているかであるが、これ

に関して当研究所は他の社会科学系サイトに比して大きな実績を積み上げてきた。ウェブサイトの公開は1996年からで、データベースのインターネット上での公開は1997年からである。現在、当研究所公式サイトでは、論文・和書・洋書・画像・書簡・日本社会運動資料索引・書評の7種類のデータベースが公開されている。

また、これまで労働問題研究や社会運動研究の多大な実績があり、この研究伝統とネットワークの延長線上に本研究は構想されている。本研究構想の直前にあったのは、労働組合、労働関係サイトの網羅的リンク集の作成であった。現在は、1500件以上のサイトが産業、地域、あるいはテーマ別に登録・分類されている。これは各方面から高い評価を受けている。その一部コンテンツに社会問題全般について運動サイトをセレクトしたのがあり、本研究はそれを拡大して徹底したものにする可能性について検討したことから着想された。

もともと、新しいメディアの登場による社会運動の変質と社会問題構築過程の変容について、当研究所においてはすでに印刷媒体と社会運動の関係についての膨大な研究蓄積があった（復刻事業など多数）。インターネットに関する現在進行中の事態は、かつて印刷媒体が運動に果たした役割とパラレルなのではないか。とすると、創生期の現在に緊急に行わなければならない研究課題があるのではないか。たとえば当研究所には2600点におよぶ戦前の無産政党関連の貴重なポスター資料が保存されているが、それは当時、当研究所が「資料的価値あり」と判断して地道に収集した成果であった。私たちはこうした知的伝統にならいたいと考えている。

これまでの準備状況

今後の当研究所の機軸的研究プロジェクトになる予定であるので、ひと通りの予行演習が必要と判断し、すでに本研究の準備調査として1999年夏から「社会問題研究リソース」というディレクトリ・サービスを設定している。まだ稼働するに至っていないが、試験的にサービスを実施し、現在仮作業を進めている。しかし、作業に時間を要することが判明した。作業の性質上、日常的なメンテナンスも必要であり、リソースの全数調査に相当額のアルバイト謝金を用意する必要があると思われる。

本研究プロジェクトは一種のアクション・リサーチの手法になるので、ディレクトリ・サービスとしての技術的研究もすでに進めている。この夏には本研究所公式サイト"OISR.ORG"に日本語全文検索システムを設置し、本研究プロジェクト実施に必要な技術的問題がクリアできることを確認した。この全文検索は当サイトだけでなく、外部サイトについても可能であり、すでに外部の労働組合サイトについて実験中で、ほぼめどが立っている。アーカイブズ計画についても同様に成功している。

本研究は労働問題についてこれまで行ってきた研究手法を応用して社会問題全般に範囲を拡大しようとするものである。兼任研究員を含む研究協力者には医療問題・ジェンダー論・メディア論などの研究者がおり、すでに多くの業績を上げてきた。また、全員がイン

ターネットの熟練ユーザーである。本プロジェクトによって、一気に成果を発揮したいと考えている。

研究計画・方法

具体的な調査作業として焦点をなすのは次の五点である。かっこ内は留意すべき課題。

- (1)社会問題分類リスト作成（分類基準の明確化と予想される特徴）
- (2)全数調査したリソースリストの作成（研究協力者とアルバイトの動員）
- (3)リソースリストの公開（「社会問題研究リソース」としての整備）
- (4)ログ解析（ユーザーの量的なアクセス追跡と検索項目の分布）
- (5)比較のための事例研究の蓄積（調査報告の吸い上げ）

2000年度は、法政大学大原社会問題研究所公式サイト "OISR.ORG" に「社会問題研究リソース」としてディレクトリ・サービスを本格的に立ち上げるのが目標である。

以下のオリジナル・カテゴリーで分類をおこない、各主題ごとのサイトの実態を把握する。現在想定している大分類項目は、情報系問題群、教育系問題群、家族系問題群、地域環境系問題群、人権系問題群、組織系問題群、生命身体系問題群である。この下位に、嗜癮問題、自殺問題、カルト問題、大学問題といった中項目を設定し、それらをさらに具体的項目に分ける。

この小項目ごとに、インターネットに堪能なアルバイトを原則一人一項目担当させ、網羅的なリソースリストを作成する（初年度はのべ100項目）。そのさい、担当者には検索についてのトレーニングを施す必要がある（一般的な検索方法だけではなく、社会問題特有のノウハウを教授しなければならない）。また、研究者・研究協力者自身も中項目単位で担当して、アルバイトの模範になって水準を上げる。このさいアルバイトの質が研究を左右しかねないので、担当者はなるべく研究所関係者を中心にして、学生・院生も社会問題研究と関わりのある者を選定する。

すでに社会問題全体についての大枠の分類を提示しているが、個々の問題の位置づけについては予備調査中である。本計画が始動して大規模な実態調査に入るさいには、この予備調査に基づいてあらかじめ基準を決定しておかなければならない。

現時点では、個別テーマのそれぞれについて、定番リンク集、定番サイト、研究サイト、報道サイト、広報サイト、運動サイト、市民サイトを分類して提示する予定にしている。「定番」以外のサイトは、「言説の主体が何か」と「どのような動機で言説が提示されているか」を軸に分類する。市民サイトや運動サイトは、社会問題の社会的定義づけ過程において先端的な役割を果たすことが多いため、少し寛容にあつかうことが必要だが、信頼性が薄いと判断した場合は取り上げない。リンクには必ず解説コメント（評価）をつける。ポイントは、だれが何をどのように問題にしているかが浮かび上がるように構成することにある。

このリストに登録された全サイトを問題群ごとにダウンロードし、アーカイブを作成する。また、公開サイトには日本語全文検索を装備して、一般ユーザーに利用してもらう。

このアクセスログも調査データとして利用する。

2001年度は、「社会問題研究リソース」の更新作業を継続する。基本的に前年度からの継続メンバーとする。基礎作業は前年度でできているが、こちらの指定した小項目以外の新項目を実態に即して立てる必要がある。リソースリストについては、旧項目の更新・点検と、新項目設定に当てる。労働サイト調査に関するこれまでの経験から判断すると、おそらく社会問題サイトの網羅性が見えてくるのはこの年度末になると思われる。しかし、見えてから先が長いのがこの世界の実態である。

全体研究会を開催して、具体的に各テーマのリソースリストとしての水準を調整する。このさい全担当者に数量的報告を提出させて、分布状態の概要を把握し、予備的分析をおこなう。同時に事例研究の対象とすべき主題およびサイトを推薦してもらい、そこからいくつかを選定して、ドキュメント分析に入る。場合によってはサイトのウェブマスターに対して聞き取り調査をおこなう。これは研究協力者で分担する。

本年度も全サイトについて問題群ごとのアーカイブを作成する。変化の激しい領域なので、最低限、年度単位にアーカイブを作成する必要がある。なお、このアーカイブは分析に使用した後も当研究所に永久保存される予定である。今後の時系列分析の基礎資料とするのはもちろんだが、遠い将来には他の研究者にも利用可能にしたいと考えている。

2002年度も「社会問題研究リソース」の更新作業を続けるが、更新・点検が中心になる。新しい小項目も必要に応じて作成する。アーカイブも作成する。

前半期で質的事例調査を完了させ、内容の集団討議を経て、後半期にログ解析による最終的な数量的・理論的分析に入る。

3 プロジェクト実施過程における問題

予算がとれなかったこと

以上が科研費申請の内容である。しかし、審査結果は残念ながら落選だった。このため、計画は大幅に狂うことになった。

もともと、通常の科研費では難しいとの判断はあった。まして社会学の枠で2000万円クラスの企画となるとかなり難しかったのかもしれない。計画を縮小して、データベースとして研究成果公開促進費を申請するという代替案もあったが、継続中の文献データベースに影響があると困るとの意見が所内で強く、その線はなくなっていたため、いずにしてもやむをえない選択だった。

落選はしたが、プロジェクト継続の線で2000年度を始めることにした。個人研修も断続的につづけていた。立教大学ではサブゼミとしてインターネットの講習をしたりもしていた。幸いなことに、全員がボランティアとして継続を希望してくれた。

ところが、各種の事情でプロジェクトは停滞してしまう。

プロデューサーの多忙

停滞の原因でもっとも大きいものは、当初から発案・プロデュースをしてきた筆者の個人的事情である。当時、筆者は専任校を持たない非常勤研究職にあったため、依頼のあった仕事はなるべく引き受けるようにしていたが、さまざまな事情から依頼が重なり、筆者の仕事が格段に増えてしまって、休日もなくなり昼夜もなくなってしまうありさまだった。

当研究所には週一日の契約だったが、じっさいには夏休み・春休みを中心に出勤してさまざまなプロジェクトを並行して進めていた。しかし、それが事実上できなくなり、学生たちのサポートも具体的な指示も激励も、ままたまなくなってしまった。

はじめから分散的に仕事を進めるしくみをつくったつもりだったが、扇子の要は筆者一人という構図にしてしまったのが停滞の構造的な原因である。ここを複数にしておけば、いくつかのサブチームは動けただろう。

学生の事情とインターネットのリテラシー

停滞の第二の理由は、リソースリスト作成が思いのほか高度なリテラシーと技術と見識を要するものだったということである。しかも膨大な手間がかかる。この点について筆者は十分承知していたつもりだった。だからこそ、個人芸的な作成方法を廃棄して、新たにチームを組んだのである。ひとりが複数のテーマを担うことはできないと考えて、ひとりワンテーマとして、そのテーマに集中して作業をおこなう中で、そのテーマについての「専門的なウォッチャー」に育っていくという方法をとった。研究所としては、このようなワンテーマに精通した人を少しずつ育てて上手にコーディネートしていけば、リソースリストとしての完成度は高まるはずであった。

しかし、リソースリストを作成するために必要なリテラシーは、予想した以上に高度なものだった。上記の理由から筆者自身が頻繁に講習会をおこなう状況になく、チームのメンバーは事実上ひとりでリスト作りに取り組むことになってしまった。

すでに述べたように、実質的にリストを作成する役割を担ったのは、筆者の担当する授業の学生だった。立教大学で担当していた演習履修者と、東洋大学で「社会学史」を受講した社会人学生である。いずれも成績優秀で意欲的な人が多く、卒業時に優秀賞などをもらった学生も複数ふくまれていたほどである。しかし、タイミングとして、この時期、就職シーズンと卒業論文などを抱えていたことが、かれらに実質作業に入ることを躊躇させたところがあり、私としてはむしろそれらと連動すればよいと考えていたが、なかなか敷居は高かったようである。とくにインターネットそのものについてのリテラシーとなると、日常的に高速な LAN 環境を利用できるようでなければ困難である。かれらが法政大学多摩キャンパスの学生であれば、日常的に研究所に出入りするようにしてトレーニングできたのであるが、たまたま近隣に住むごく一部の学生を除いて、それができた学生はいなかったのである。

学内プロジェクトとしての再開

こうした状況を打開するために鈴木玲研究員が法政大学の研究助成に応募して、本プロジェクト「社会・労働関係 WEB サイト内容分析によるサイバー上『市民社会』成立の検証」が始まった。今回は、もはや学生たちを動員・指導する余裕はなかったが、幸い大原社研の研究員有志の協力が得られたので、作業を進めることにしたわけである。ただし、本プロジェクトは「社会問題研究リソース」の構想を一部担うとともに、労働関連のリンク集の成果も盛り込むことになっているため、位相はややずれることになった。

その成果は、鈴木玲研究員による報告と、巻末のリソースリストとして提示されているので、ここではふれない。そちらをご覧ください。

4 対象としてのインターネット、手段としてのインターネット

ふたつの側面

最後に、プロジェクトの総括をしておこう。

「社会問題研究リソース」には二つの側面があった。ひとつは、研究対象としてインターネット上のリソースを設定するという側面である。もうひとつは、逆に、研究手段・研究成果公開手段としてインターネットを活用するという側面である。このふたつの側面においてそれぞれ問題があった。

ネット世論と匿名掲示板

ひとつの大きな誤算は、ウェブ形式で展開されると予想したネット上の社会問題構築の現場が、匿名掲示板になってしまったことだ。「社会問題研究リソース」を始めた1999年には匿名掲示板「2ちゃんねる」が始まっており、「ネオ麦茶」事件をきっかけに多くの注目を浴びるようになった。そしてますます巨大化して、今日に至っている。アクセス数の多さは、すでにマス・メディア並と言ってよい。

内容は玉石混交だが、匿名のため内部告発やクレームなどを誘発しやすく、ここを舞台に問題が構築されるケースも多い。その他の掲示板もふくめて、社会問題の観測場所としては掲示板に軸が移ったと見てよいだろう。新聞やニュース番組が、ここからニュース素材を得ることも多くなった。

筆者たちの観点は、クレーム申し立てをする人たちがサイトを立ち上げて社会運動として問題提起するということに着目しようとしたのであったが、このルートはすでに傍流になってしまったようだ。

では、ネット世論やネットにおける問題構築の現場として巨大掲示板をウォッチし続けることは可能だろうか。筆者は困難だと思う。というのは、匿名掲示板では発言者の同一性が同定できないからである。「名無しさん」などの名前が発言されたものが大多数である

ため、たとえば100件の発言について何人が書き込んだのかさえ同定できないのである。政治的な意図を持った「やらせ」まがいのことも日常におこなわれていて、それらをフォローするのは、かなりつらい作業である。私たちとしては、ためらわざるを得ない。

リソースリスト公開のための条件

筆者たちが前任者の二村研究員からサイト運営を受け継いください、リソースリストの存在はかなり大きかった。専門研究所としての責務でもあったし、ニーズもかなりあると考えられた。

しかし、リソースリストの更新には膨大な手間がかかるものである。一度大きなリストを作成して公開すると、そのメンテナンスだけでも毎日仕事が出てくる。常勤者がかりきりになって取り組むような仕事である。

たとえば、そのような仕事としてヤフー・ジャパンによる「ヤフー・トピックス」がある。筆者が構想していたのは、まさにこのようなものである。日々のニュースについて新聞社サイトなどの記事へのリンクがイシューごとに、かなり網羅的に調査されている。これに社会運動系サイトへのリンクが適切になされれば筆者たちの構想したものになり近くなる。しかし、これはかんたんなことではない。「サーファー」と呼ばれるプロのチームが総力を挙げて初めて維持できるものなのである。それはほとんど新聞社の仕事に近いハードワークである。

それを謝金もなしにボランティアで多くの人たちを巻き込んで実行しようとしたのは、いささか強引だったかもしれない。筆者としては、処理分散・負荷分散の発想で、それを多くの若い人たちに分散することで乗り切ろうとしたのだが、そもそもコーディネイトが容易でないのである。やはり常勤者でないとこなせない仕事量である。

そこを訪れれば社会問題の実態が手に取るようにわかるような動的なリソースリストを公開するというのが「社会問題研究リソース」の目標であった。しかし、残念ながら、それを当研究所でおこなうのは、いささか無理があったと反省している。

社会問題研究とインターネット

こうした挫折にもかかわらず、筆者は今後も社会問題研究とインターネットの関係には目が離せないと考えている。

そもそも社会問題は、システム論的に見れば、社会の自省作用である。社会がその内部に抱える何らかの矛盾やずれやきしみというものが、具体的な声になって交響するようになると、それに対するさまざまな反応が生じる。それらがうまく調停され、理性的に打開の道が探られるようになると、社会全体としては自己規制が作用したと見なすことができる。その媒介となるのが社会の自己主題化であって、それが社会問題の構築過程なのである。

社会構築主義的見地から見ると、従来の社会問題化のプロセス（「社会問題の自然史」すなわち、ある出来事や現象が人びとによって社会問題として認識され、承認され、公式に

解決されていく動的過程)は次のようなものである(J・I・キツセ、M・B・スペクター『社会問題の構築』村上直之・中河伸俊・鮎川潤・森俊太訳、マルジュ社、一九九〇年、第七章を参照して作成)。

- (1) 当事者の苦悩や疑問
- (2) 異議申し立て
- (3) 専門家・行政・関係者による問題の定義
- (4) マス・メディアによる社会問題化(異議申し立ての承認)
- (5) 人びとの反応(世論)
- (6) 公式的政策
- (7) 当該問題に対する関係者の再定義

社会問題の構築過程では、専門家やマス・メディアが大きな役割を果たし、公式には行政機関が認知して政策を実施する。しかし、これらの各段階でインターネットによって人びとが積極的に関与すれば、社会問題化のプロセスは、より自省性の高いものになりうるし、従来以上の速度をもちうるだろう。そして、こうした変化はすでに始まっている。

第一段階「当事者の苦悩や疑問」から第二段階「異議申し立て」の過程では、しばしば切実な動機による情報探索がおこなわれる。ネットを活用すれば、しかるべき専門知識や情報にアクセスできるし、協力者や専門家に接触することもしやすい。異議申し立ては、内部告発としてなされる場合もあれば、社会運動として組織化する形で地道におこなわれる場合もある。クレームサイトを立ち上げて、広くアピールするというのは、むしろ基本であろう。

当事者やたまたま現場に近い人たちが、ネット上でちょっとした疑問をぶついたり悩みを公表したりすることによって、オーディエンスとして参加していた専門家やマス・メディアの人がそれにいち早く気づく可能性もある。というのは、ネット上ではかなり細分化された主題ごとに場が分かれており、社会構造上の関係者が出会いやすい仕組みになっているからである。つまり主題媒介的な関係形成が行われやすい。

第三段階「問題の定義」というのは、その出来事がどのような意味をもつのかについて、さまざまな主体が解釈をぶつけあうという段階である。専門家集団や関係者が日常的にネットワークを作っていれば、それぞれより洗練された定義が構築できる。

とくに社会問題化において決定的なターニング・ポイントになるのが第四段階の「マス・メディアによる社会問題化」であるが、ジャーナリズム業界では近年、ネット取材やコンピュータ利用調査報道の可能性が追求されている。すでに日本の新聞でもインターネットからのニュースソースの発見はぐんと増えている。いずれにしても検索の容易さ・出会いやすさという特性が社会問題化のプロセスを短縮するはずである。

マス・メディアはその情報量ではなく、その知識の統合力と正当性付与力に特性がある。ネットにこれらの力は弱い。マジョリティをまとめる力はない。それは特権的なゲートキーパーがネットに存在しないからである。その意味ではネットによってマス・メディアが

駆逐されるとは思えない。むしろ共生すると見るべきだろう。

第五段階「人びとの反応（世論）」が社会問題の流れを決定づける。人びとの反応はさまざまな場で生じるが、ネット世論は、マス・メディアでの論調に対する批判的論評から始まるものなので、ここがネット世論の見せ所といえる。つまり、マス・メディアに対する対抗言説・対抗世論の足場となる可能性がある。これは、第七段階においても同様である。

このように社会問題の構築過程においてインターネットとそれが媒介するコミュニケーションは一種の促進作用をもつ。もちろんそれが「問題の解決」を志向しているとは言えない。さしあたっては問題構築を促進するだけである。しかし、それが従来の社会問題構築の参加主体と速度を大きく変化させつつあることはたしかである。社会問題研究はインターネットの登場によって研究対象の領域とタイムスパンのとり方において大きな岐路を迎えているのである。この岐路を正しく認識し、組織的に研究構想を立て直さなければならないという研究課題は依然として残るのである。